

自立した主権者 をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.33 自治意識をもとう

KEYPOINT

- ・「地方自治」について私たちはどうとらえるべきか
- ・あなたの身近にある自治はなんですか？

SUMMARY

地方自治体や自治会など、私達の周りには「自治」という言葉があふれています。しかし、なんとなく実感がなく、誰かがつくってくれた制度に「参加」することで生活がまわっているような気もします。実際に私たちは「自治」を行っているのでしょうか。本来の自治とはどんな意味を持つのか、考えてみましょう。

お知らせ

「がんばろう、日本！国民協議会」の機関紙 530号（7月1日発行）1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



自治の「自」は誰を指すのか？

自分や自分たちに関することを自らの責任において処理することを「自治」といいます（デジタル大辞泉）。また、地域社会の自治（地方自治）の略として使われる場合もあり、むしろ私たちはその方が身近に感じる言葉かもしれません。少数者、極限的には単一者が多数者に対して秩序を強制するの「統治」という言葉に対して、社会の構成員全員による自発的選択によって秩序が形成されることを自治と呼ぶのです。

埼玉県知事選が先日行われました。現職で、与野党5つの党のいずれも県組織が支持した大野元裕氏（59）が2回目の当選を果たしましたが、投票率は23.76%で、これは全国のこれまでの知事選挙で過去最低の数値です。大野氏の当選が問題なのではありませんが、実に4人のうち3人が棄権するような状態で、これを「自発的な選択」と呼べるのでしょうか。春の統一地方選挙の時も低投票率が問題になりましたが、自分たちの住む地域の政治に対して何故困難も「無関心なのか」について、少し考えてみました。

選挙に関して、最近の傾向では保守的な政党を支持する人が投票に行く割合が強いということが挙げられます。このため、前回の統一地方選挙での練馬区のように、投票率が上がると今まで盤石だった公明党の議席が減るといったような現象も起こってきます。自分が何かしてもどうせ社会は変わらない、のではなく、今の自分の生活に疑問や不安を持つならば、自分が動くことが社会を変える第一歩となることが可視化されたわけですが、まだまだそのことが広く実感されるまで広がってはいないのでしょう。

「投票に行かない」という意思表示は有効か

しかし、「投票に行かない」という行為は本当にすべてが「興味関心がない」から起こる事でしょうか。確かに自分には関係ないからと「自治」を放棄した、もしくはそもそも興味関心がないので選挙を意識しない、という理由が多いとは思われますが、むしろよく考えたからこそ、投票に行かない、「積極的棄権」という選択がなされたことも多いのではないかと、思われます。

積極的棄権は、2017年秋の総選挙の際に評論家の東浩紀氏が提唱して話題になりました。東氏は日本の選挙のルール自体が、大きなゆがみを抱えていると指摘し、民主主義を問い直すために積極的棄権の声を集めたいと訴え、賛否両論を巻き起こしました。この考え方は大変乱暴なものですが、「投票をしない」という行為が現行の選挙制度に対するストライキであると考え、一理ある

かもしれません。先月、維新の会の馬場代表が「共産党は無くなって良い政党」と発言して民主主義の根幹を覆すものだと問題になっていますが、こうした政治の現状について冷静に判断した結果、意思をもって投票に行かなかったという有権者も増えたのではないかと感じます。

残念なことにこの方法は、表から見たら単に「投票率を下げる」ということにしかなりません。なぜなら、何故棄権するのか、という意思表示が不明です。前述の東氏は、積極的棄権の声を集める、という署名運動を行いました。しかしこの様な動きをセットで行ったとしても、自分たちの意思を表明した事になるのでしょうか。

日常にあふれる「自治」に向き合う

「右肩上がり」の時代はとうに過ぎ、日本は衰退国家に位置付けられるようになりました。今まで当然のように享受してきたモノやコトは、すでに私たちの手に入りません。むしろもうずっと手にしていなかったのに、いつまでも「得られる」と思いこむことで現実に直面しようとしなかったツケからいよいよ逃げられない状態になったとも言えます。社会が変わってきているのに、社会構造が変わらない矛盾を私たちは受け入れる時期にきていますが、この「矛盾」を可視化し、何が課題なのかを浮き彫りにするために必要なのが「自治」という意識です。「自治」とは自分（たち）のことをみずから処理すること」です。雑な言い

方をすると、今日着る服を決めること（個人自治）、家族の夕飯のメニューを決めること（家族自治）も自治です。親子で喧嘩をしたら関係を修復したり、住みやすさを求めて家具の配置を変えたりするのも自治です。この、日常生活の延長線上に住民自治、地方自治があると考えれば、自分たちの住む地域のどこに課題があって、それをどう解決していけばよいのかを考えるのは誰なのか、自ずと見えてくるのではないのでしょうか。

自治は自分たちで社会を管理することです。誰もが安心して暮らせる、誰一人取りこぼさない社会は、誰かが創ってくれるものではありません。私たち自身が普段の暮らしの中で身近な人や地域との関係を振り返り、そこから見えてきた自分の中の問題意識を確認すること、そして実際に「行動してみる」こと。選挙で意思を示すならば棄権よりも投票という「見える」行動に一步踏み出してみましよう。

〈機関紙「日本再生」No.530 の内容〉

2023/7/01 発行

人権民主主義の「小さなさざ波」を、無責任連鎖社会の地殻変動へ～私たちはどんな社会を望むのか●3-11面/コラム/一灯照隅●12-13面/総会報告●14-20面/困む会/「歴史」からいまを考える/宮間純一・中央大学教授●20-28面/インタビュー/中小路健吾・長岡京市長/石井登志郎・西宮市長/越田謙治郎・川西市長
※ 機関紙「日本再生」のご購読をご希望の方は下記の連絡先までご連絡ください。

一緒に
考えてほしいこと

・「これが自治だ」と感じる経験をしたことがありますか？

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義」を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。